

平成30年度

事業計画書及び収支予算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

一般財団法人 航空医学研究センター

目 次

第1部 事業計画

I. 平成30年度事業を進めるにあたっての視点	1
II. 事業計画書	
1. 検査事業	
(1) 航空身体検査等	1
(2) 航空大学校入試身体検査	1
(3) その他大学の身体検査	2
2. 調査研究事業	2
3. 普及啓発事業	
(1) 指定医講習会の開催	2
(2) 航空医学に関する啓発等	2
(3) 乗務員の健康管理サーキュラーの発行	2
(4) 乗務員の健康管理教育のための教材の提供	3
(5) ホームページの運営	3
(6) 航空医学に関する問い合わせ	3
(7) 内外情報の収集	3

第2部 収支予算

収支予算書	4
-------	---

第1部

事業計画

I. 平成30年度事業を進めるにあたっての視点

航空医学研究センターは昭和59年に設立され、以来、航空機に乗り航行することが人間に及ぼす影響を医学的・人間工学的に研究するとともに、航空機乗組員の航空身体検査を的確に実施することを業務とし、これらの面から航空の安全を支え今日に至っている。

平成29年度は、引き続き通年週5日の検査体制により、航空身体検査、65歳時検査を含む付加検査の実施に加え、全日本空輸(株)の身体検査等の全面実施、航空会社の採用時身体検査の継続的な実施、大学入学試験時の身体検査の継続的な実施等、により安定的な収益を確保できる見込みである。

かかる状況のなか、平成30年度事業実施にあたっては、検査事業については従来どおり航空身体検査基準等にもとづく確実な検査の実施に努めるとともに、航空身体検査の更なる取り込み、航空会社における採用・健康診断などその他の身体検査等の更なる取り込み、大学等の検査の更なる取り込み等により収入の安定および増大をはかるとともに、その収益をもって調査研究事業・普及啓発事業について、受託事業に加え自主事業の更なる強化をはかるべく進めていくこととする。

II. 事業計画書

1. 検査事業

(1) 航空身体検査等

航空身体検査（付加検査を含む）については従来に加え新たな航空会社からの取り込みに努力し前年並み以上の件数を実施する。

また、特にその他の身体検査等について、全日本空輸(株)における運航乗務員の定期健康診断・採用時身体検査・その他の身体検査等について引き続き全面受託し、あわせて、その他の航空会社における採用時身体検査等の継続的な実施などにより、全体収入では平成29年度程度以上を見込むものとする。

(2) 航空大学校入試身体検査

平成29年度においては全面的に受託したが、平成30年度においても同様に全面受託を目指すこととする。

(3) その他大学の身体検査

平成 29 年度においては、桜美林大学・法政大学・崇城大学の入試時身体検査・在校生航空身体検査を実施したが、平成 30 年度においても同様に実施していくものとする。またその他の総合大学の操縦士養成課程等における入試時身体検査・在校生航空身体検査の実施について、新規に取り込むことについて引き続き努力する。

2. 調査研究事業

(1) 自主調査研究

航空機運航の更なる安全に寄与するため、平成 28 年度より「航空医学懇談会」を立ち上げたが、航空医学に精通した関係者（医師、航空会社を含む）をメンバーとし、航空身体検査を中心として航空医学・乗員健康管理等に関し、欧米等の制度に関する調査等も含め、引き続き調査研究を行う。

(2) 航空局等からの委託を受けて行う調査研究

航空局等からの発注を受けての調査研究について、さらに積極的に受注に努める。

3. 普及啓発事業

(1) 「指定医講習会」の開催

毎年行われている指定医講習会を、平成 30 年度も当センターが受託し、滞りなく開催できるよう努める。

(2) 航空医学に関する啓発等

平成 29 年度は学会への講師の派遣、航空大学校及び航空保安大学における講演、公益社団法人日本航空機操縦士協会との共催によるセミナーを行ったが、これらについては平成 30 年度においても引き続き行っていく予定である。

(3) 乗務員の健康管理サーキュラーの発行

平成 29 年度は「視機能」をテーマとして発行する予定であるが、平成 30 年度においても乗務員の健康管理に資するテーマを選定のうえ発行を予定す

る。

(4) 乗務員の健康管理教育のための教材の提供

平成 29 年度において公益社団法人日本航空機操縦士協会と共同で、航空会社
社が使用する乗員健康管理教育のための e ラーニングシステムを活用した
教材を開発し、航空会社 17 社（運航乗務員 4,504 名）が利用したが、引き続
き平成 30 年度においてもコンテンツの改定を行い実施を予定する。

(5) ホームページの運営

インターネット上に開設したホームページを適時更新し、航空身体検査及び航空
医学に関する最新の情報を提供する。また Q & A の作成について検討する。

(6) 航空医学に関する問い合わせ対応

指定医療機関および指定医、あるいは航空会社、一般からの航空身体検査等に関
する e - m a i l 及び電話による問い合わせに対し、引き続き確実な対応を行い、
普及指導に努める。

(7) 内外情報の収集

調査研究に関連し、平成 29 年度は AsMA (Aerospace Medical Association) の
会議への参加、EASA および FAA へのヒアリングを実施したが、平成 30 年度に
ついても引き続き内外情報を積極的に収集し、成果物へ反映していく。

以 上

第2部

収 支 予 算

収 支 予 算 書
(正味財産増減計算書ベース)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額				前年予算額
	合計額	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計額
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
指定正味財産運用収入	1,323,000	0	0	1,323,000	1,323,000
会費収入	5,230,000	0	0	5,230,000	5,230,000
事業収入	191,815,000	7,656,000	180,323,000	0	187,100,000
航空会社身体検査事業収入	147,203,000	0	147,203,000	0	147,400,000
大学身体検査	33,020,000	0	33,020,000	0	32,000,000
研究事業受託収入	7,656,000	7,656,000	0	0	6,700,000
その他事業	3,936,000	3,836,000	100,000	0	1,000,000
雑収入	35,000	0	0	35,000	0
経常収益計	198,403,000	11,492,000	180,323,000	6,588,000	193,653,000
(2) 経常費用					
人件費支出	148,106,000	10,176,000	106,375,000	31,555,000	147,808,000
賃借料支出	15,576,000	1,648,000	13,484,000	444,000	13,497,000
委託費支出	7,445,000	0	5,205,000	2,240,000	6,897,000
印刷製本費	3,137,000	2,832,000	0	305,000	1,840,000
減価償却費	2,500,000	0	2,500,000	0	2,750,000
その他経費支出	9,450,000	4,312,000	3,747,000	1,391,000	9,426,000
消費税支出	11,003,000	0	0	11,003,000	10,400,000
経常費用計	197,217,000	18,968,000	131,311,000	46,938,000	192,618,000
当期経常増減額	1,186,000	△ 7,476,000	49,012,000	△ 40,350,000	1,035,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,186,000	△ 7,476,000	49,012,000	△ 40,350,000	1,035,000